有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 22
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
３ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 30
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【注記事項】 ・・ 45
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

①【貸借対照表】・・・

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第90期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	23,927	30,301	30,170	30,422	35,784
経常利益	(百万円)	799	2,075	2,042	1,377	654
当期純利益	(百万円)	471	969	3,513	600	93
純資産額	(百万円)	32,129	31,673	33,743	33,109	33,198
総資産額	(百万円)	52,090	51,982	50,417	50,801	53,239
１株当たり純資産額	(円)	1,127.68	1,123.90	1,197.71	1,175.32	1,176.25
１株当たり当期純利益	(円)	18.65	34.26	124.69	21.30	3.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.68	60.93	66.92	65.17	62.23
自己資本利益率	(%)	1.44	3.03	10.74	1.79	0.28
株価収益率	(倍)	62.62	27.49	6.65	39.93	190.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△458	1,361	6,014	△214	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,233	1,294	2,167	△2,247	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,574	△1,658	△4,226	△529	1,811
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,812	8,810	12,765	9,774	9,434
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,106[113]	1,088[126]	1,060[121]	1,042[127]	1,053[132]

(注) １．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(百万円)	23,672	30,149	30,001	30,220	35,542
経常利益	(百万円)	708	1,939	1,936	1,263	634
当期純利益	(百万円)	416	888	3,011	541	293
資本金	(百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数	(株)	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199	30,563,199
純資産額	(百万円)	33,360	32,818	34,383	33,686	33,905
総資産額	(百万円)	51,620	51,509	49,741	50,204	52,916
１株当たり純資産額	(円)	1,158.68	1,152.32	1,207.59	1,183.23	1,191.05
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
１株当たり当期純利益	(円)	16.38	31.07	105.76	19.02	10.32
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.6	63.7	69.1	67.0	64.0
自己資本利益率	(%)	1.25	2.68	8.96	1.59	0.86
株価収益率	(倍)	71.27	30.30	7.84	44.72	61.31
配当性向	(%)	73.2	45.0	13.2	73.5	135.6
従業員数	(人)	1,075	1,054	1,025	1,005	1,003

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（後の株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更
平成19年９月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターおよび株式会社ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ（いずれも非連結子会社）を解散
平成20年10月	株式会社帝国臓器製薬メディカル（存続会社）および株式会社ヤマニ（消滅会社）が合併し、商号を株式会社あすか製薬メディカルに変更（連結子会社）
平成21年４月	あすかActavis製薬株式会社（連結子会社）を設立
平成22年３月	株式会社グレランビジネスクリエイト（連結子会社）を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

医療機器　　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務　　……㈱あすか製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務を行っております。

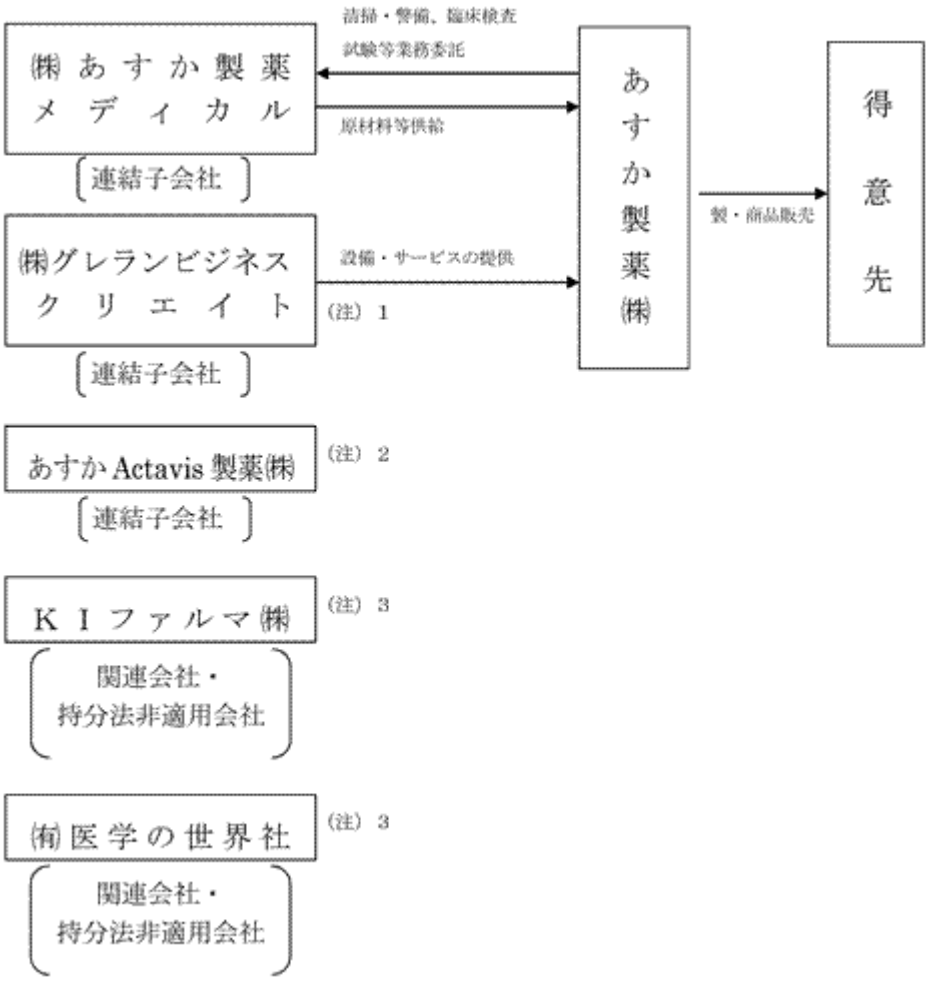
食品・商品の販売業務　　また、食品・商品の販売、試験業務等の受託を行っております。

原材料の販売業務 ……㈱あすか製薬メディカルは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

清掃・警備業務

設備・サービスの提供業務 ……㈱グレランビジネスクリエイトは当社に設備・サービスの提供業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）１．連結子会社でありました㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日付で解散し、現在清算手続中であります。

２．開業準備中でありましたあすかActavis製薬㈱は、平成22年５月から開業しております。

３．ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、これら２社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱あすか製薬メディカル （注）1	川崎市高津区	200	臨床検査 健康食品の販売 原材料の販売 清掃・警備の受託 保険代理店	100	当社は試験・清掃・警備業務を一部委託しております。また、原材料の一部供給を受けております。なお、当社所有の建物等設備を貸与しております。
㈱グレランビジネスクリエイト（注）1、2	東京都港区	231	設備・サービスの提供	100	当社は設備・サービスの提供を受けております。
あすかActavis製薬㈱ （注）1、3	東京都新宿区	200	医薬品の開発、製造、販売ならびに輸出入	55	役員の兼任あり

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．連結子会社でありました㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
３．開業準備中でありましたあすかActavis製薬㈱（連結子会社）は、平成22年５月から開業しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
生産部門	171 (23)
研究開発部門	205 (9)
営業部門	527 (27)
管理・情報部門	119 (19)
測定他部門	31 (54)
合計	1,053 (132)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,003	41才11ヶ月	18年0ヶ月	7,246,485

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はあすか製薬労働組合と称し、JEC連合に加盟しております。

平成22年３月31日現在における組合員数は626人であります。労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの世界的な金融不安の影響を受けた景気後退に、自立回復力は弱いものの、持ち直しの動きが見られ、設備投資も企業収益の改善の兆候を背景に下げ止まりつつあります。また個人消費も一部持ち直しの動きが見られますが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、診断群別包括支払制（DPC）対象病院の増加、後発医療用医薬品の使用促進など薬剤費削減の基調が継続し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力製品の競争激化及び次期薬価基準の引き下げの影響はありましたが、適正な医薬情報活動に取り組み医薬品事業を中心に売上げの確保に努めました結果、新製品として後発医療用医薬品（７品目）並びにワイス株式会社からの承継品（５品目）及び経皮吸収型鎮痛消炎剤「セルタッチ」の販売権の取得などにより、売上高は357億８千４百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面では、売上高は増加しましたが、売上構成の変化による売上原価率の増加並びに研究開発費等の増加の影響により、営業利益は４億１千９百万円（前年同期比60.6%減）、経常利益は６億５千４百万円（前年同期比52.5%減）とそれぞれ減益となり、また、特別損失として事業再編損等２億１千２百万円計上したことにより、当期純利益は９千３百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では高脂血症治療剤「リピディル」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」と更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」等の産婦人科製品、及び後発医療用医薬品の高血圧治療剤「アムロジピン」や昨年５月に上市いたしました前立腺癌治療剤「ビカルタミド」、並びにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は339億１千２百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

動物用医薬品分野では、主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」及び「レジプロン」、牛用消炎鎮痛剤「メタカム」並びに豚・鶏用飼料添加剤「アイブロシン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は12億６千１百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は６億１千１百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指しながら計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新製剤棟の一連の生産設備はバリデーションを終了し、本年４月より本稼動しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ３億３千９百万円減少し、94億３千４百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は26億６千５百万円（前連結会計年度は、２億１千４百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産は増加しましたが、減価償却費の発生、仕入債務の増加、及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、48億１千７百万円（前年同期比114.4%増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、18億１千１百万円（前年同期は５億２千９百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	20,718	100.6
一般用医薬品（百万円）	144	87.0
動物用医薬品（百万円）	916	108.1
その他（百万円）	141	52.4
計（百万円）	21,920	100.2

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	10,689	270.7
動物用医薬品（百万円）	600	126.5
医療機器（百万円）	49	86.6
その他（百万円）	66	76.8
計（百万円）	11,406	249.7

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（百万円）	33,798	117.5
一般用医薬品（百万円）	113	85.6
動物用医薬品（百万円）	1,261	113.2
医療機器（百万円）	77	110.3
その他（百万円）	533	152.3
計（百万円）	35,784	117.6

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	25,779	84.7	31,060	86.8

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、本年４月の新薬価制度により導入される長期収載品の薬価追加引き下げ及び後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の影響が大きく、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、新設子会社（あすかActavis製薬株式会社）の育成に全力を挙げて取り組みます。

生産面では、本年４月に本稼動を開始したいわき工場新製剤棟及び生産拠点の統合による新生産体制のもと、新生産管理システムの活用により、高品質な製品の安定供給に取り組んでまいります。研究開発面では、臨床試験実施中の新薬の確実な開発の推進を目指します。また、導出入活動及び事業提携戦略を積極的に展開してまいります。販売面では、医薬品分野につきましては、新ＭＲ支援システム構築を通じて医薬営業体制の強化と質の高い医薬情報活動、新上市品及び販売提携等により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、本年４月１日より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域及びコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継するに伴い、新たにアニマルヘルス事業本部を設立いたしました。そして今後、動物薬事業と畜水産事業の統合を推進し、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果等により売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等による費用の圧縮に努め、低コスト経営、体質強化を目指してまいります。内部統制に関しては、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部統制システムの強化・定着に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第118条第３号の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。また、臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長、開発中止等の可能性もあります。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価改定（引き下げ）は、事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造の遅延・休止

主要製品につきましては、いわき工場に生産拠点を統合しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導出契約には、一時金及び一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(2) 業務・技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	リンテック株式会社	日本	経口フィルム製剤	開発・販売権の許諾	2007年９月から５年間

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2002年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	アルファ・ワッサーマン社	イタリア	非吸収性抗生物質	開発・製造・販売権の許諾	2010年４月から、最終の許認可から10年または特許満了日のいずれか遅い方

（注） 上記の技術導入契約には、一定額の契約金及びロイヤルティの支払いが含まれております。

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ・サンテ・アニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2006年４月から10年間　以後１年ごとの自動更新
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	佐藤製薬株式会社	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年５月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	ベーリンガーインゲルハイム　ベドメディカ　ジャパン株式会社	日本	動物用医薬品	販売権の被移管	2007年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	エコ・アニマル・ヘルス・リミテッド エコファーマ株式会社	イギリス 日本	動物用医薬品	販売権の被許諾	2008年11月から規定により解約・解除されるまで
あすか製薬株式会社	ラボラトワール・エイチアールエー・ファーマ 株式会社そーせい	フランス 日本	経口緊急避妊薬	販売権の被許諾	2009年８月から製品上市より９年目の満了日まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス社	日本 アメリカ	婦人科領域医薬品等	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社 ワイス・ホールディングス・コーポレーション	日本 アメリカ	抗がん剤	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2009年７月から販売されている期間及び承継完了まで
あすか製薬株式会社	ワイス株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売権の被許諾	2009年７月から契約により合意した期日まで
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	経皮吸収型鎮痛消炎剤	販売・医薬情報活動の委託	2009年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	日本製薬株式会社	日本	胃蠕動運動抑制剤	販売権の被許諾	2010年２月から製造販売承認後８年終了時まで

(5) 製造委託契約等による合弁事業

契約会社名	内容	出資額	合弁会社名	設立年月日
秋山錠剤株式会社	ホルモン固形製剤の製造委託	当社　2百万円 秋山錠剤株式会社　17百万円	アイ・ファーマ株式会社	2008年４月１日
アクタビス　グループ　ピーティーシーイーエイチエフ（本社：アイスランド）	医薬品の開発、製造、販売並びに輸出入	当社　110百万円 アクタビスホールディングアジア　90百万円 ビーブイ	あすかActavis製薬株式会社	2009年４月１日

(6) 事業の譲受けに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	譲受ける事業	譲受年月日
あすか製薬株式会社	協和発酵バイオ株式会社	日本	畜水産分野における国内販売事業	2010年４月１日

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域などで新規及びバイオ医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、昨年10月26日付で消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」の小児の用法・用量の追加一部変更の申請を行いました。これは、近年適切な小児薬物療法のための環境整備を進めている厚生労働省・学会等の要望を踏まえ当社が申請を行ったものです。また、本年２月に高脂血症治療剤「フェノフィブラート」の新製剤の製造販売承認申請を行いました。次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、パイプラインの充実を目的とした業務提携にも積極的に取り組んでおります。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の準備を進めております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅡ試験、ＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験、ＢＮＰ１３５０（抗がん剤）は国内におけるフェーズⅠ試験、ＡＫＰ－００２（排尿障害治療剤）は欧州におけるフェーズⅠ試験が、いずれも終了いたしました。業務提携におきましては、本年２月、日本製薬株式会社が製造販売承認申請中（昨年12月申請）であります胃蠕動運動抑制剤（内視鏡検査前処置薬）「ミンクリア」の販売提携の契約を締結いたしました。当社が株式会社そーせいから日本における独占的販売権を取得しておりますＳＯＨ－０７５（緊急避妊薬）は、株式会社そーせいによって昨年９月に製造販売承認申請されました。

また、昨年４月１日のあすかActavis製薬株式会社設立により、後発医療用医薬品事業の拡大を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、50億８千３百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社３社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は医薬品事業関連ビジネスを主体としているため、親会社との取引の割合が非常に高くなっております。その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、0.32、1.01、0.98と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億３千７百万円増加し、532億３千９百万円となりました。

流動資産は、２千５百万円増加し、253億９千８百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに売上債権等は減少したものの、たな卸資産等が増加したためであります。また固定資産は、23億４千５百万円増加し、277億７千４百万円になりました。これは有形固定資産は減少したものの、販売権取得に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、23億４千８百万円増加し、200億４千万円となりました。これは主に設備投資に対する未払金等は減少しましたが、長期借入金の借入及び仕入債務等が増加したためであります。

純資産の部は、８千８百万円増加し、331億９千８百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が減少しためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から3.0ポイント低下し62.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

「１　業績等の概要　(1) 業績」をご参照下さい。

② 売上総利益

売上原価につきましては、売上構成の変化等により54億５百万円増加いたしました。その結果、差引売上総利益は、191億４千１百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、給与手当・賞与等の人件費及び広告宣伝費などは減少しましたが、販売権取得及びいわき工場新棟完成に伴う減価償却費の発生並びに委託試験費等の研究開発費の増加などにより、前連結会計年度と比して６億４百万円増加いたしました。その結果、営業利益は４億１千９百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益につきましては、営業外収益は３億４千１百万円（前年同期比16.7%減）、また営業外費用は１億６百万円（前年同期比10.4%増）となりました。その結果、経常利益は６億５千４百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

⑤ 当期純利益

前連結会計年度におきましては、退職金制度改訂等による特別利益の計上もあり特別損益は１億１百万円のプラスでしたが、当連結会計年度における特別損益は生産拠点の統合に伴う事業再編損の計上等により２億１千２百万円のマイナスとなっております。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は４億４千１万円（前年同期比70.1%減）、当期純利益につきましては９千３百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は９億１百万円であり、主なものは次の通りであります。

製造部門 ： 製剤生産設備他　　724百万円

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　99百万円

（注）事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	82	53	44 (46)	7	742	25
	研究部門	医薬品等の研究設備	379	60		115		131
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	1,789	3,811	920 (138)	191	6,713	95
西東京事業所 (東京都羽村市)	管理部門	その他設備	169	6	37 (15)	0	1,837	33
	研究部門	医薬品等の研究設備	1,555	13		54		27
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,464	2	3,151 (2)	89	4,707	224
東京支店 ほか11支店	営業部門	販売設備	(※) 20	－	－	11	32	468
賃貸設備			44	8	－	18	71	－

(2) 国内子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱あすか製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	会社統括業務他	検査設備	39	8	－ (－)	15	63	36 [57]
㈱グレランビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	会社統括業務他	医薬品等の製造設備	55	－	1,817 (20)	0	1,873	－ [－]
あすかActavis製薬㈱	本社 (東京都新宿区)	会社統括業務他	医薬品等の販売設備	5	－	－ (－)	3	8	14 [1]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱あすか製薬メディカルの設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具８百万円、その他15百万円を含んでおります。
４．あすかActavis製薬㈱の設備は、提出会社から賃借中の建物及び構築物５百万円、その他２百万円を含んでおります。
５．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は246百万円であります。
６．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
７．現在休止中の主要な設備はありません。
８．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
提出会社	川崎事業所 (川崎市高津区)	研究部門	医薬品等の研究設備	104	－	自己資金	平成22年 ４月	平成23年 ３月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	製剤生産設備他	822	－	自己資金	平成22年 ４月	平成23年 ３月	更新他

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成22年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成22年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	－	1,197	－	844

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	ー	40	29	63	97	4	2,991	3,224	－
所有株式数（単元）	ー	7,944	422	6,922	3,332	5	11,741	30,366	197,199
所有株式数の割合（%）	ー	26.16	1.39	22.80	10.97	0.02	38.66	100.00	－

（注）１．自己株式2,095,900株は「個人その他」の中に2,095単元、「単元未満株式の状況」の中に900株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に１単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,398	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,074	3.51
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	924	3.02
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５番１号	850	2.78
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	674	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチ　ボストン　ハートランド　バリュー　ファンド　インク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	9,765	31.95

（注）当社は自己株式を2,095千株保有しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,394,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,972,000	27,972	同上
単元未満株式	普通株式 197,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,972	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,095,000	－	2,095,000	6.85
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,394,000	－	2,394,000	7.83

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	2,971	2
当期間における取得自己株式	1,130	0

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	500	0	－	－
保有自己株式数	2,095,900	－	2,097,030	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円になります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	199	7
平成22年６月29日 定時株主総会決議	199	7

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	1,373	1,189	990	1,026	870
最低（円）	980	889	731	619	610

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高（円）	855	802	664	661	648	654
最低（円）	781	610	619	611	610	629

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)	―	山口　　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 代表取締役社長（全社統括）（現任）	（注）4	1,060
専務取締役 （代表取締役）	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社あすか製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成19年６月 代表取締役専務取締役（社長補佐・営業・生産・動物薬統括）（現任） 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　代表取締役社長（現任）	（注）4	16
専務取締役	―	金澤　　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成19年10月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証・製剤技術統括）（現任）	（注）4	111
常務取締役	―	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成16年４月 管理本部経営企画部長 平成17年６月 取締役 平成19年６月 常務取締役 平成21年４月 あすかActavis製薬株式会社　取締役(現任） 平成21年10月 常務取締役（社長室・経理・総務・人事・法務広報・情報システム統括）（現任）	（注）4	7
取締役 常務執行役員	―	萬矢　裕俊	昭和21年12月11日生	昭和44年４月 当社入社 平成８年３月 技術部長 平成15年10月 理事生産本部いわき工場長 平成17年６月 執行役員生産本部長 平成19年６月 取締役生産本部長 平成22年６月 取締役常務執行役員（生産・製剤技術センター担当）（現任）	（注）4	5
取締役 常務執行役員	研究開発本部長	堀内　　敏	昭和25年２月19日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年６月 研究本部薬理研究部長 平成16年10月 理事川崎研究所長 平成17年６月 執行役員川崎事業所長兼川崎研究所長 平成19年６月 取締役研究開発本部長 平成20年６月 取締役常務執行役員（川崎事業所・西東京事業所担当・研究開発本部長）（現任）	（注）4	6
取締役 常務執行役員	医薬営業本部長	内藤　　朗	昭和25年５月４日生	昭和48年４月 当社入社 平成11年３月 医薬営業本部甲信越支店長 平成17年４月 医薬営業本部東京支店長 平成19年４月 執行役員医薬営業本部長 平成21年６月 取締役常務執行役員（医薬営業本部長）(現任）	（注）4	6
取締役	―	上田　栄治	昭和35年４月15日生	平成３年４月 弁護士登録　鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年７月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成20年６月 取締役（現任）	（注）4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		辻　　憲三	昭和22年６月20日生	昭和45年４月 当社入社 平成10年10月 川崎事業所研究総務部長 平成17年４月 総務人事部シニアエキスパート 平成19年６月 理事 平成20年６月 常勤監査役（現任）	（注）5	5
常勤監査役		鈴木　　肇	昭和22年２月８日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 医薬営業本部医薬マーケティング第二部長 平成16年６月 執行役員経営戦略室長 平成20年６月 常務執行役員医薬事業本部長 平成21年６月 常勤監査役（現任）	（注）6	5
監査役		武田　裕二	昭和36年11月28日生	平成元年４月 弁護士登録　梶谷綜合法律事務所入所 平成12年４月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）6	―
監査役		増田　由明	昭和20年11月２日生	平成12年７月 福井県敦賀税務署長 平成14年７月 王子税務署長 平成15年７月 東京国税局調査第二部次長 平成16年７月 八王子税務署長 平成17年８月 税理士登録 平成17年９月 増田由明税理士事務所 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）5	―
計						1,224

（注）１．取締役上田栄治は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．監査役武田裕二及び増田由明は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は常務執行役員５名、執行役員５名の計10名で、取締役萬矢裕俊及び取締役堀内敏並びに取締役内藤朗は常務執行役員を兼務しております。

４．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６．平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

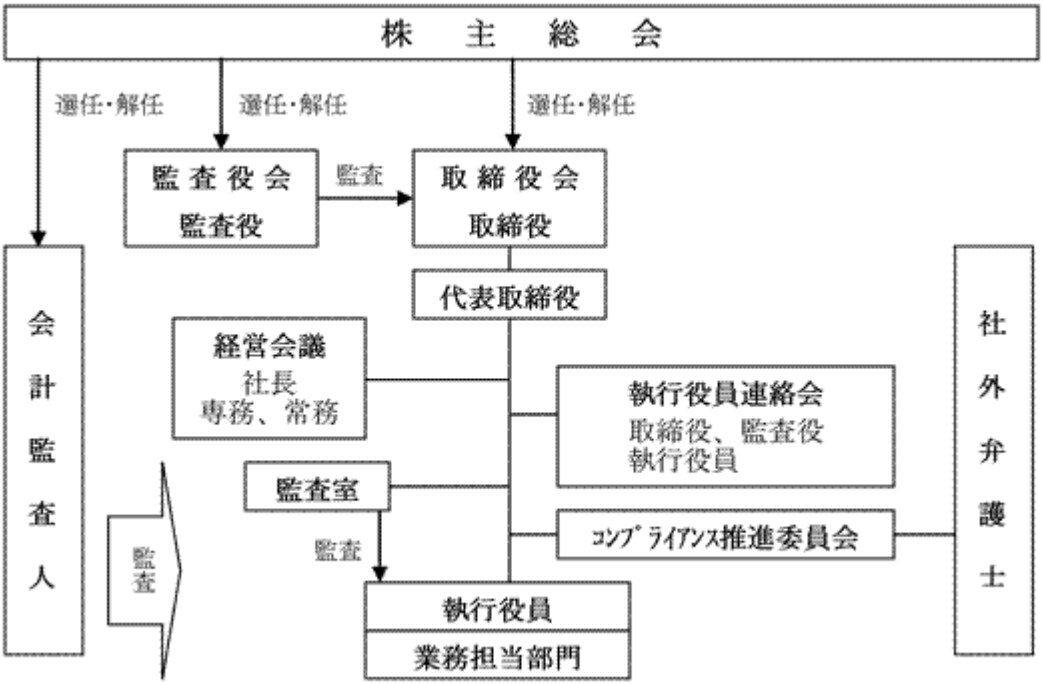
①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。４名の監査役が、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。さらに、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。さらに当社では、コーポレート・ガバナンス体制を強化すべく社外取締役を招聘することを決定し、平成20年６月27日の第88回定時株主総会より選任されております。また、当社は執行役員制度をとっており、代表取締役の指示・命令のもとに機動的に業務執行を行っております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題であるとの認識の下で、経営の監督と執行の機能分担を明確にして、取締役会における迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めておりますが、現在のところ上記のコーポレート・ガバナンス体制が十分にその機能を果たしていると考えております。今後も、現体制の一層の充実・強化を図ってまいります。

当社の会社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



当社の内部統制システムは、上記「会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令及び社内規程等への準拠性を確かめております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を平成18年５月15日の取締役会で決議し、同方針に基づき業務の適正を確保してまいりました。また平成20年３月24日の取締役会において情報資産の健全な保護及び財務報告に係る内部統制の構築に関する基本方針を、さらに、平成20年12月１日の取締役会ではＩＴ化を推進する方針を追加決定するなど、内部統制システムの適正を確保するための体制の充実を図ってまいりました。今後も、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・強化に努めてまいります。

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には様々なリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員及び従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直轄の監査室５名が内部監査規程に則り監査を行っております。監査結果は代表取締役及び監査役会にそれぞれ報告され、相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「① 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

監査役と監査室は定期的及び必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連

携を図っております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び必要に応じて会合をもち、連携を図っております。さらに、会計監査人と監査役・財務責任者及び経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

また、監査役及び監査室は、定期的及び必要に応じて担当業務の運営状況等を監査しており、適宜助言・提言を行っております。会計監査人は、内部統制部門に対し定期的及び必要に応じて、財務報告の適正性の担保に関する助言・提言を行っております。

なお、社外監査役増田　由明は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である上田　栄治並びに社外監査役である武田　裕二及び増田　由明と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等において、適宜必要な発言をすることにより、取締役会における監視・牽制の機能を果たす他、外部の幅広い知見に基づく助言・提言により、取締役会が適切かつ柔軟な経営判断を下すための機能も果たしております。社外監査役に関しましても、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役及び社外監査役は経営会議、取締役会、監査役会、執行役員連絡会、会計監査時等を通じて直接的、間接的に監査役監査、会計監査、内部監査について報告を受け、またそれらについて提言・助言を行うなど相互に連携を図っております。

内部統制部門（社長室、経理部、法務広報部）とは直接的、間接的に報告を受ける体制となっております。

なお、当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

		報酬等の種類別の総額（百万円）				
役員区分	報酬等の総額（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	204	175	－	－	28	8
監査役（社外監査役を除く）	38	35	－	－	3	3
社外役員	24	23	－	－	1	3

（注）１．取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金増加額並びに退任取締役１名（０百万円）及び退任監査役１名（０百万円）の役員退職慰労金を含みます。

３．当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は250百万円であります。このうち、取締役分（７名）242百万円、監査役分（４名）７百万円（うち社外監査役分（２名）２百万円）であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、社内規程に基づき、社長、専務取締役、顧問等からなる報酬審査委員会による審議を経て、同委員会審議結果に基づき経営会議で内定し、取締役会の承認を得る方法によっております。報酬審査委員会は原則として役員改選期に開催することになっております。

取締役の報酬は、会社の業績、個人の業績により増減する制度をとっております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により、業績による変動のない定額報酬として役員区分に応じて定められた額を支給しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　　4,379百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	692	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱ヤクルト本社	180,000	453	営業上の取引関係を維持・強化するため
稲畑産業㈱	785,300	346	営業上の取引関係を維持・強化するため
ダイソー㈱	1,330,000	317	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱常陽銀行	530,000	221	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
武田薬品工業㈱	50,000	205	営業上の取引関係を維持・強化するため
ゼリア新薬工業㈱	189,000	188	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱伊予銀行	194,875	173	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	170	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	163	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
高砂熱学工業㈱	219,000	162	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱メディパルホールディングス	136,911	151	営業上の取引関係を維持・強化するため
有機合成薬品工業㈱	366,000	91	営業上の取引関係を維持・強化するため
アルフレッサホールディングス㈱	21,000	84	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	74	営業上の取引関係を維持・強化するため
加賀電子㈱	71,000	71	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱島津製作所	91,000	68	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱東京海上ホールディングス	25,000	65	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
㈱スズケン	19,302	63	営業上の取引関係を維持・強化するため
㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	57	営業上の取引関係を維持・強化するため
山九㈱	73,371	33	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
ダイト㈱	20,000	30	営業上の取引関係を維持・強化するため
ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	25	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため
戸田建設㈱	61,600	20	営業上の取引関係を維持・強化するため
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	13	財務、経理、総務に係る円滑な業務推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

野中　信男（公認会計士桜友共同事務所）

藤枝　宗明（公認会計士桜友共同事務所）

中市　俊也（公認会計士桜友共同事務所）

なお、藤枝　宗明氏は、平成22年６月29日開催の第90回定時株主総会の終結時をもって退任し、新たに公認会計士桜友共同事務所の槇田　憲一郎氏が選任されました。

ロ．補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士５名及びその他２名

ハ．審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	－	29	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29	－	29	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、監査役会の同意を得て適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び第89期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士野中信男氏及び同　公認会計士藤枝宗明氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び第90期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士藤枝宗明氏及び同　公認会計士中市俊也氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第89期事業年度　　公認会計士　杉浦文彦氏（公認会計士桜友共同事務所所属）

当連結会計年度及び第90期事業年度　　公認会計士　中市俊也氏（公認会計士桜友共同事務所所属）

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 移動に係る公認会計士等

① 就任する公認会計士の氏名(名称)および事務所所在地

名称　　公認会計士桜友共同事務所

事務所所在地　東京都港区西新橋二丁目５番11号

氏名　　公認会計士　中市　俊也

② 退任する公認会計士の氏名(名称)および事務所所在地

名称　　公認会計士桜友共同事務所

事務所所在地　東京都港区西新橋二丁目５番11号

氏名　　公認会計士　杉浦　文彦

(2) 異動予定日　平成21年６月26日(第89回定時株主総会開催日)

(3) 退任する公認会計士の直近における就任年月日　平成20年６月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士３名、すなわち、杉浦文彦氏、野中信男氏および藤枝宗明氏でありますが、このうち、杉浦文彦氏は、本年６月開催予定の第89回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の３および公認会計士桜友共同事務所の品質管理規定に基づくもの。）にしたがい、後任として、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士中市俊也氏を選任することとしております。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	4,094
受取手形及び売掛金	8,497	7,733
有価証券	4,840	5,340
商品及び製品	3,168	4,819
仕掛品	739	466
原材料及び貯蔵品	1,258	1,650
繰延税金資産	759	694
その他	1,074	603
貸倒引当金	－	△3
流動資産合計	25,372	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167	14,202
減価償却累計額	△8,267	△8,634
建物及び構築物（純額）	5,900	5,568
機械装置及び運搬具	13,860	13,736
減価償却累計額	△9,978	△9,779
機械装置及び運搬具（純額）	3,882	3,956
土地	4,401	4,349
建設仮勘定	－	3
その他	4,367	4,433
減価償却累計額	△3,769	△3,942
その他（純額）	597	490
有形固定資産合計	14,781	14,367
無形固定資産	890	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 4,181	※1，※3 4,752
事業保険積立金	1,647	1,707
敷金	370	－
繰延税金資産	2,427	2,102
その他	1,250	1,686
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	9,756	10,127
固定資産合計	25,428	27,774
繰延資産		
開業費	－	66
繰延資産合計	－	66
資産合計	50,801	53,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,709
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	83	83
未払金	2,925	―
未払法人税等	73	53
賞与引当金	1,268	1,047
返品調整引当金	9	5
その他	679	3,187
流動負債合計	8,569	9,136
固定負債		
長期借入金	940	3,057
退職給付引当金	6,700	6,643
役員退職慰労引当金	250	252
その他	1,230	950
固定負債合計	9,122	10,903
負債合計	17,691	20,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	34,145	33,844
自己株式	△2,304	△2,306
株主資本合計	33,884	33,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△774	△439
繰延ヘッジ損益	―	△8
評価・換算差額等合計	△774	△448
少数株主持分	―	65
純資産合計	33,109	33,198
負債純資産合計	50,801	53,239

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	30,422	35,784
売上原価	※1 11,241	※1 16,646
売上総利益	19,180	19,137
返品調整引当金繰入額	△0	△4
差引売上総利益	19,181	19,141
販売費及び一般管理費	※2 18,117	※2 18,722
営業利益	1,064	419
営業外収益		
受取利息	52	15
受取配当金	83	79
不動産賃貸料	179	170
その他	94	76
営業外収益合計	410	341
営業外費用		
支払利息	23	37
固定資産処分損	6	16
たな卸資産処分損	27	－
コミットメントフィー	12	38
支払補償費	15	－
その他	11	14
営業外費用合計	96	106
経常利益	1,377	654
特別利益		
投資有価証券清算益	81	－
退職給付制度終了益	141	－
特別利益合計	222	－
特別損失		
投資有価証券評価損	121	－
事業再編損	－	※4 154
前期損益修正損	－	20
固定資産売却損	－	※5 38
特別損失合計	121	212
税金等調整前当期純利益	1,479	441
法人税、住民税及び事業税	677	204
法人税等調整額	201	168
法人税等合計	879	372
少数株主損失（△）	－	△24
当期純利益	600	93

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	846	845
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	845	845
利益剰余金		
前期末残高	33,939	34,145
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	205	△300
当期末残高	34,145	33,844
自己株式		
前期末残高	△2,302	△2,304
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,304	△2,306
株主資本合計		
前期末残高	33,681	33,884
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	202	△302
当期末残高	33,884	33,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	334
当期変動額合計	△837	334
当期末残高	△774	△439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	－	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△837	326
当期末残高	△774	△448
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	65
当期変動額合計	－	65
当期末残高	－	65
純資産合計		
前期末残高	33,743	33,109
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△394
当期純利益	600	93
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	391
当期変動額合計	△634	88
当期末残高	33,109	33,198

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,479	441
減価償却費	854	1,868
その他の償却額	87	163
投資有価証券評価損益（△は益）	121	－
投資有価証券清算損益（△は益）	△81	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,234	△56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	3
受取利息及び受取配当金	△135	△94
支払利息	23	37
事業再編損失	－	154
有形固定資産処分損益（△は益）	6	16
売上債権の増減額（△は増加）	△107	764
たな卸資産の増減額（△は増加）	△646	△1,783
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58	87
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	1,344	△211
仕入債務の増減額（△は減少）	－	1,217
その他の負債の増減額（△は減少）	73	△89
その他	△419	274
小計	1,334	2,796
利息及び配当金の受取額	135	95
利息の支払額	△23	△37
法人税等の支払額	△1,661	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	△1,000	－
有価証券の償還による収入	2,013	－
有形固定資産の取得による支出	△2,139	△1,833
無形固定資産の取得による支出	－	△2,440
投資有価証券の取得による支出	△45	△303
投資有価証券の清算による収入	99	－
繰延資産の取得による支出	－	△42
貸付けによる支出	△264	△10
ソフトウエアの取得による支出	△593	－
その他	△417	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△4,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入れによる収入	―	2,200
長期借入金の返済による支出	△83	△83
少数株主からの払込みによる収入	―	90
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
配当金の支払額	△393	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,991	△339
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	9,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,774	※1　9,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	当社の子会社は２社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、連結子会社でありました㈱帝国臓器製薬メディカルは、平成20年10月１日に同じく連結子会社でありました㈱ヤマニを吸収合併し、社名を㈱あすか製薬メディカルに変更いたしております。	当社の子会社は３社で全て連結しております。連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年３月31日に解散し、現在清算手続きをしております。 また、あすかActavis製薬㈱は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ロ）持分法を適用していない関連会社 （ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）持分法適用の関連会社 同左 (ロ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　―――――――	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 時価法

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ハ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。	ハ　たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を４～７年としておりましたが、当連結会計年度より４～８年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、設備の利用状況等を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　４～８年
	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。	ハ　――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	ニ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	ニ　返品調整引当金 同左
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額として、特別利益に141百万円計上しております。	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	ヘ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ヘ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 繰延資産の処理方法	――――――	イ　開業費 開業の時より５年間にわたって、定額法により償却を行います。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	―――――――	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	―――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,050百万円、657百万円、811百万円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」（当連結会計年度末の残高は300百万円）は、資産の総額の100分の５以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ３．前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は858百万円であります。	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」（当連結会計年度末の残高は419百万円）は、資産の総額の100分の５以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度末の残高は2,359百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業保険満期差益」（当連結会計年度は18百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウエアの取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウエアの取得による支出」は△24百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額（△は減少）」は85百万円であります。 ２．前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「ソフトウエアの取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」には「ソフトウエアの取得による支出」が△272百万円含まれております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し76百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券91百万円が含まれております。 ４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 5百万円 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ※３．投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。 ４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 2,200百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 72百万円 ※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,555百万円 給料手当・賞与 4,542百万円 福利厚生費 914百万円 賞与引当金繰入額 810百万円 退職給付引当金繰入額 379百万円 旅費交通費 1,095百万円 賃借料 1,095百万円 研究開発費 4,599百万円 ３．研究開発費の総額は、4,599百万円であります。	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円 ※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,498百万円 給料手当・賞与 4,329百万円 福利厚生費 884百万円 賞与引当金繰入額 645百万円 退職給付引当金繰入額 410百万円 旅費交通費 1,048百万円 賃借料 1,090百万円 研究開発費 5,083百万円 ３．研究開発費の総額は、5,083百万円であります。 ※４．事業再編損 主として、生産拠点の再編に伴う費用等であります。 ※５．固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 土地 17百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,392	7	5	2,392
合計	2,392	7	5	2,392

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	197	7	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,392	2	0	2,394
合計	2,392	2	0	2,394

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	197	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	197	7	平成21年９月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,034百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,840百万円 現金及び現金同等物　9,774百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,094百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　5,340百万円 現金及び現金同等物　9,434百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	810	519	290
その他（工具器具及び備品）	92	59	32
無形固定資産（ソフトウエア）	97	54	42
合計	999	633	365

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	611	461	149
その他（工具器具及び備品）	60	44	16
無形固定資産（ソフトウエア）	84	60	24
合計	756	565	190

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	173百万円
１年超	192百万円
合計	365百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	113百万円
１年超	77百万円
合計	190百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	238百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	172百万円
減価償却費相当額	172百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(減損損失について)
同左

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	33百万円
１年超	96百万円
合計	129百万円

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	61百万円
１年超	134百万円
合計	195百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を信用力の高い当社の取引金融機関より調達しております。一時的な余資は、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に資産譲受に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年後であります。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「４．会計処理基準に関する事項　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。このデリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき管理・運用しております。

また、営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,094	4,094	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,733	7,733	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,678	9,678	－
資産計	21,505	21,505	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,709	4,709	－
(2) 短期借入金	50	49	△0
(3) 長期借入金	3,140	3,140	0
負債計	7,900	7,900	△0
デリバティブ取引(＊１)	(14)	(14)	－

(＊１)デリバティブ取引によって生じた正味の債務は、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式等の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	414

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,094	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,733	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	5,340	－	－	－
合計	17,167	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日)を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571	777	205
	(2) その他	―	―	―
	小計	571	777	205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,956	2,673	△1,283
	(2) その他	508	293	△214
	小計	4,464	2,966	△1,498
合計		5,036	3,743	△1,292

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について121百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
譲渡性預金	4,840

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	4,840	―	―	―
合計	4,840	―	―	―

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596	1,242	353
	(2) その他	―	―	―
	小計	1,596	1,242	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,374	3,313	△938
	(2) その他	367	508	△140
	小計	2,741	3,821	△1,079
合計		4,338	5,064	△725

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,748百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることなどから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100	1,100	△14
合計			1,100	1,100	△14

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成21年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,533 ロ．年金資産　608 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,924 ニ．未認識数理計算上の差異　1,063 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△839 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,700 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,700	２．退職給付債務及びその内訳（平成22年３月31日現在） （百万円） イ．退職給付債務　△7,556 ロ．年金資産　614 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△6,942 ニ．未認識数理計算上の差異　1,054 ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）　△755 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△6,643 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△6,643
（注）１.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少　1,551百万円 未認識数理計算上の差異　△89百万円 未認識過去勤務債務　230百万円 退職給付引当金の減少　1,693百万円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に195百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に1,149百万円計上しております。	（注）１.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ２.平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した際の資産移換額は1,551百万円であり、８年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金（流動負債の「その他」）に202百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に930百万円計上しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３．退職給付費用の内訳（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　402 ロ．利息費用　141 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　158 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　279 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　897 チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益　△141 リ．その他　101 計　858 (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	３．退職給付費用の内訳（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日） （百万円） イ．勤務費用　399 ロ．利息費用　148 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　△83 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　205 ヘ．臨時に支払った割増退職金　88 ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金　275 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　1,033 リ．その他　105 計　1,139 (注) １．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ２．「リ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 % ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0 % ハ．期待運用収益率　－ ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　415,832 年金財政計算上の給付債務の額　497,473 差引額　△81,640 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成21年３月１日　至平成21年３月31日） 1.51% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成20年３月31日現在で10年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年3月31日現在） （百万円） 年金資産の額　325,177 年金財政計算上の給付債務の額　502,794 差引額　△177,616 （２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成22年３月１日　至平成22年３月31日） 1.51% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成21年３月31日現在で９年10月であります。 なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）		当連結会計年度（平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,911百万円	退職給付引当金	2,892百万円
その他有価証券評価差額金	613百万円	確定拠出年金未払金	460百万円
確定拠出年金未払金	546百万円	その他有価証券評価差額金	444百万円
賞与引当金	515百万円	賞与引当金	418百万円
投資有価証券評価損	281百万円	投資有価証券評価損	281百万円
その他	583百万円	その他	507百万円
繰延税金資産小計	5,449百万円	繰延税金資産小計	5,005百万円
評価性引当額	△363百万円	評価性引当額	△348百万円
繰延税金資産合計	5,086百万円	繰延税金資産合計	4,657百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,815百万円	固定資産圧縮積立金	△1,717百万円
その他有価証券評価差額金	△83百万円	その他有価証券評価差額金	△143百万円
繰延税金負債合計	△1,898百万円	繰延税金負債合計	△1,860百万円
繰延税金資産の純額	3,187百万円	繰延税金資産の純額	2,796百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	25.6%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	70.0%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	評価性引当額	△3.3%
租税特別措置法による特別控除	△6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%
その他	△0.2%	租税特別措置法による特別控除	△11.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%	未払法人税等戻入額	△14.0%
		その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山口　誠	―	―	団体役員	（被所有）直接　0.05	不動産（事務所）の賃借	不動産（事務所）の賃借	19	敷金	16

（注）１．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	山口　誠	―	―	団体役員	（被所有）直接　0.05	不動産（事務所）の賃借	不動産（事務所）の賃借	13	ー	―

（注）１．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,175円32銭 １株当たり当期純利益　21円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,176円25銭 １株当たり当期純利益　3円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益（百万円）	600	93
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	600	93
期中平均株式数（千株）	28,171	28,169

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	50	50	1.300	―
１年以内に返済予定の長期借入金	83	83	1.934	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	940	3,057	1.524	平成23年～25年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
計	1,073	3,190	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,138	1,184	733	―

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	第２四半期 自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日	第３四半期 自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日	第４四半期 自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日
売上高（百万円）	7,671	7,307	11,408	9,397
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	144	△436	△223	957
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	75	△363	△189	570
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.69	△12.88	△6.72	20.23

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826	3,819
受取手形	164	204
売掛金	8,308	7,472
有価証券	4,840	5,340
商品及び製品	3,195	4,840
仕掛品	750	473
原材料及び貯蔵品	1,259	1,650
未収入金	149	252
仮払金	647	338
繰延税金資産	744	663
その他	328	67
流動資産合計	25,214	25,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,826	12,848
減価償却累計額	△7,287	△7,614
建物（純額）	5,538	5,234
構築物	1,236	1,285
減価償却累計額	△962	△1,007
構築物（純額）	273	277
機械及び装置	13,741	13,624
減価償却累計額	△9,865	△9,677
機械及び装置（純額）	3,875	3,947
車両運搬具	114	107
減価償却累計額	△108	△99
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品	4,362	4,426
減価償却累計額	△3,765	△3,938
工具、器具及び備品（純額）	596	488
土地	4,275	4,275
建設仮勘定	－	3
有形固定資産合計	14,566	14,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	81	81
商標権	5	4
ソフトウエア	847	724
販売権	―	2,513
電話加入権	33	33
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	970	3,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,175	※2 4,746
関係会社株式	463	342
出資金	1	1
長期貸付金	204	204
従業員に対する長期貸付金	87	64
関係会社長期貸付金	490	490
長期前払費用	330	346
事業保険積立金	1,647	1,707
敷金	370	418
繰延税金資産	1,692	1,477
その他	550	650
貸倒引当金	△559	△251
投資その他の資産合計	9,454	10,198
固定資産合計	24,990	27,792
資産合計	50,204	52,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,066	2,009
買掛金	1,411	2,693
短期借入金	50	50
未払金	2,951	2,376
未払法人税等	33	40
未払消費税等	―	90
未払費用	434	396
預り金	146	59
賞与引当金	1,252	1,007
返品調整引当金	9	5
設備関係支払手形	67	247
流動負債合計	8,424	8,978
固定負債		
長期借入金	―	2,200
長期未払金	1,149	930
退職給付引当金	6,690	6,632
役員退職慰労引当金	248	250
その他	5	19
固定負債合計	8,093	10,032
負債合計	16,518	19,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	844	844
その他資本剰余金	0	―
資本剰余金合計	845	844
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,646	2,512
別途積立金	29,594	29,594
繰越利益剰余金	1,816	1,845
利益剰余金合計	34,411	34,306
自己株式	△1,993	△1,994
株主資本合計	34,461	34,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△774	△439
繰延ヘッジ損益	―	△8
評価・換算差額等合計	△774	△448
純資産合計	33,686	33,905
負債純資産合計	50,204	52,916

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高		
商品売上高	8,401	15,858
製品売上高	21,819	19,684
売上高合計	30,220	35,542
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,000	2,205
当期商品仕入高	4,566	11,339
当期製品製造原価	6,907	7,266
合計	13,475	20,811
他勘定振替高	※1　46	※1　104
商品及び製品期末たな卸高	2,205	4,128
売上原価合計	※2　11,222	※2　16,578
売上総利益	18,997	18,963
返品調整引当金戻入額	10	9
返品調整引当金繰入額	9	5
差引売上総利益	18,998	18,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	504	357
販売促進費	1,555	1,496
給料手当及び賞与	4,500	4,276
賞与引当金繰入額	806	636
福利厚生費	905	867
退職給付引当金繰入額	378	409
役員退職慰労引当金繰入額	40	31
旅費及び交通費	1,091	1,023
賃借料	1,103	1,103
研究開発費	※3　4,655	※3　5,130
減価償却費	222	1,107
その他	2,325	2,171
販売費及び一般管理費合計	18,090	18,611
営業利益	908	356
営業外収益		
受取利息	25	12
有価証券利息	33	6
受取配当金	84	79
不動産賃貸料	※5　188	※5　191
その他	94	76
営業外収益合計	427	366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業外費用		
支払利息	1	19
固定資産処分損	6	16
たな卸資産処分損	27	－
コミットメントフィー	12	38
支払補償費	15	－
その他	8	14
営業外費用合計	71	88
経常利益	1,263	634
特別利益		
投資有価証券清算益	81	－
退職給付制度終了益	141	－
特別利益合計	222	－
特別損失		
投資有価証券評価損	121	－
事業再編損	－	※6　76
前期損益修正損	－	20
特別損失合計	121	97
税引前当期純利益	1,365	536
法人税、住民税及び事業税	624	170
法人税等調整額	199	72
法人税等合計	823	242
当期純利益	541	293

【製造原価明細書】

区分	注記番号	第89期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第90期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,597	62.8	4,420	61.3
Ⅱ　労務費	※１	1,615	22.0	1,520	21.1
Ⅲ　経費		1,111	15.2	1,266	17.6
（このうち減価償却費）		(302)	(4.1)	(453)	(6.3)
当期総製造費用		7,323	100.0	7,207	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,739		1,740	
他科目より振替高	※２	40		20	
合計		9,103		8,967	
他科目へ振替高	※３	456		516	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,740		1,185	
当期製品製造原価		6,907		7,266	

（注）

	第89期	第90期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　180百万円 退職給付引当金繰入額　104百万円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　150百万円 退職給付引当金繰入額　114百万円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものは支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	主なものは支給材料への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844	844
当期末残高	844	844
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	－
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	689	2,646
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,957	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△133
当期変動額合計	1,956	△133
当期末残高	2,646	2,512
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,067	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,067	－
当期変動額合計	△2,067	－
当期末残高	－	－

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,594	29,594
当期末残高	29,594	29,594
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,562	1,816
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,957	－
固定資産圧縮積立金の取崩	0	133
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,067	－
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	253	29
当期末残高	1,816	1,845
自己株式		
前期末残高	△1,991	△1,993
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,993	△1,994
株主資本合計		
前期末残高	34,320	34,461
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	140	△106
当期末残高	34,461	34,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	334
当期変動額合計	△837	334
当期末残高	△774	△439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	－	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△837	326
当期末残高	△774	△448
純資産合計		
前期末残高	34,383	33,686
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△398
当期純利益	541	293
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837	326
当期変動額合計	△696	219
当期末残高	33,686	33,905

【重要な会計方針】

項目	第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	――――――	(1) デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は73百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～８年 （追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を４～７年としておりましたが、当事業年度より４～８年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、設備の利用状況等を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～８年

項目	第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上することとしております。 (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として141百万円計上されております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ――――――― (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	――――――	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	――――――

【表示方法の変更】

第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ1,341百万円、864百万円、989百万円であります。 ２．前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「仮払金」は334百万円であります。 ３．前期まで区分掲記しておりました「長期預金」（当期末残高300百万円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「事業保険満期差益」（当期18百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第89期 （平成21年３月31日）	第90期 （平成22年３月31日）
１．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	１．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(百万円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	1,023	借入債務
従業員	76	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,099	－

保証先	金額(百万円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	940	借入債務
従業員	64	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,004	－

※２．投資有価証券には、貸付有価証券91百万円が含まれております。	※２．投資有価証券には、貸付有価証券75百万円が含まれております。
３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　4,000百万円 借入実行残高　－百万円	３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円

（損益計算書関係）

第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。	※１．他科目振替高のうち主なものは、試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円
※３．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　265百万円 退職給付引当金繰入額　133百万円 研究材料費及び委託研究費　881百万円 減価償却費　325百万円	※３．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　220百万円 退職給付引当金繰入額　144百万円 研究材料費及び委託研究費　1,457百万円 減価償却費　303百万円
４．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,655百万円であります。	４．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,130百万円であります。
※５．不動産賃貸料には関係会社からのものが8百万円含まれております。	※５．不動産賃貸料には関係会社からのものが20百万円含まれております。
―	※６．事業再編損 主として、生産拠点の再編に伴う費用等であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第89期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,090	7	5	2,093
合計	2,090	7	5	2,093

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

第90期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,093	2	0	2,095
合計	2,093	2	0	2,095

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第89期
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>第90期
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>39</td><td>24</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>745</td><td>479</td><td>266</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>92</td><td>59</td><td>32</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウエア)</td><td>97</td><td>54</td><td>42</td></tr><tr><td>合計</td><td>999</td><td>633</td><td>365</td></tr></table>（注）　取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　173百万円
１年超　192百万円
合計　365百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　238百万円
減価償却費相当額　238百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　33百万円
１年超　96百万円
合計　129百万円</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>47</td><td>17</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>546</td><td>414</td><td>132</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>60</td><td>44</td><td>16</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウエア)</td><td>84</td><td>60</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>756</td><td>565</td><td>190</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　113百万円
１年超　77百万円
合計　190百万円
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　172百万円
減価償却費相当額　172百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　60百万円
１年超　128百万円
合計　188百万円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第89期（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第90期（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式337百万円、関連会社株式５百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

第89期 （平成21年３月31日）		第90期 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,907百万円	退職給付引当金	2,888百万円
その他有価証券評価差額金	613百万円	確定拠出年金未払金	460百万円
確定拠出年金未払金	546百万円	その他有価証券評価差額金	444百万円
賞与引当金	508百万円	賞与引当金	409百万円
投資有価証券評価損	281百万円	投資有価証券評価損	281百万円
貸倒引当金	226百万円	貸倒引当金	101百万円
その他	481百万円	その他	379百万円
繰延税金資産小計	5,563百万円	繰延税金資産小計	4,964百万円
評価性引当額	△526百万円	評価性引当額	△348百万円
繰延税金資産合計	5,037百万円	繰延税金資産合計	4,615百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,808百万円	固定資産圧縮積立金	△1,717百万円
現物出資差益	△707百万円	現物出資差益	△614百万円
その他有価証券評価差額金	△83百万円	その他有価証券評価差額金	△143百万円
繰延税金負債合計	△2,600百万円	繰延税金負債合計	△2,475百万円
繰延税金資産の純額	2,436百万円	繰延税金資産の純額	2,140百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	27.7%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	56.4%
住民税均等割等	2.1%	住民税均等割等	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
租税特別措置法による特別控除	△6.5%	租税特別措置法による特別控除	△9.6%
その他	△0.8%	未払法人税等戻入額	△11.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	評価性引当額	△33.2%
		その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

（１株当たり情報）

第89期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	第90期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,183円23銭 １株当たり当期純利益　19円02銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,191円05銭 １株当たり当期純利益　10円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	第90期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益（百万円）	541	293
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	541	293
期中平均株式数（千株）	28,470	28,468

（重要な後発事象）

第89期　（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

第90期　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,413,305	692
		㈱ヤクルト本社	180,000	453
		稲畑産業㈱	785,300	346
		ダイソー㈱	1,330,000	317
		トーア再保険㈱	690,800	285
		㈱常陽銀行	530,000	221
		武田薬品工業㈱	50,000	205
		ゼリア新薬工業㈱	189,000	188
		㈱伊予銀行	194,875	173
		三菱ＵＦＪリース㈱	50,000	170
		㈱横河ブリッジホールディングス	235,000	163
		高砂熱学工業㈱	219,000	162
		㈱メディパルホールディングス	136,911	151
		有機合成薬品工業㈱	366,000	91
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	84
		㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	74
		加賀電子㈱	71,000	71
		㈱島津製作所	91,000	68
		㈱東京海上ホールディングス	25,000	65
		㈱スズケン	19,302	63
		㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	93,460	57
		㈱フォレストホールディングス	62,000	53
		Bio Numerik Pharmaceuticals,Inc	140,643	53
		山九㈱	73,371	33
		ダイト㈱	20,000	30
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	25
		戸田建設㈱	61,600	20
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	13
		その他6銘柄	119,135	37
		小計	7,371,884	4,379
計			7,371,884	4,379

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	－	5,340
		小計	－	5,340
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	400,442,038	273
		レッグ・メイソン・アセット・マネジメント受益証券		
		ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	115,276,025	93
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	0
		小計	515,718,463	367
計			515,718,475	5,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	12,826	33	11	12,848	7,614	333	5,234
構築物	1,236	49	0	1,285	1,007	45	277
機械及び装置	13,741	615	731	13,624	9,677	492	3,947
車両運搬具	114	7	14	107	99	4	8
工具、器具及び備品	4,362	192	127	4,426	3,938	291	488
土地	4,275	－	－	4,275	－	－	4,275
建設仮勘定	－	320	317	3	－	－	3
有形固定資産計	36,556	1,217	1,202	36,572	22,336	1,166	14,235
無形固定資産							
特許権	13	－	－	13	12	1	0
借地権	81	－	－	81	－	－	81
商標権	8	－	－	8	3	0	4
ソフトウエア	964	81	9	1,036	311	200	724
販売権	－	3,008	－	3,008	494	494	2,513
電話加入権	33	－	－	33	－	－	33
施設利用権	0	－	－	0	0	0	0
無形固定資産計	1,101	3,089	9	4,181	822	697	3,358
長期前払費用	526	178	－	705	358	162	346
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	いわき工場生産設備	563百万円
販売権	製品承継品の譲り受け	3,008百万円

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	西東京工場生産設備	541百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	559	0	－	※１　308	251
賞与引当金	1,252	1,007	1,252	－	1,007
返品調整引当金	9	5	－	※２　9	5
役員退職慰労引当金	248	31	30	－	250

（注）※１　主として子会社の解散に伴う取崩額であります。当該取崩額は損益計算書において事業再編損と相殺して表示しております。

※２　洗替えによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	3	別段預金	6
預金			
当座預金	246		
普通預金	2,902	小計	3,816
定期預金	660	計	3,819

ロ．受取手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丸善薬品㈱	58	平成22年４月	73
㈱アスコ	35	５月	60
森久保薬品㈱	30	６月	41
小田島商事㈱	21	７月	28
㈱アグロジャパン	21		
その他	36		
計	204	計	204

ハ．売掛金

相手先	金額（百万円）
武田薬品工業㈱	6,146
帝人ファーマ㈱	464
長瀬産業㈱	433
興和㈱	106
㈱サン・ダイコー	56
その他	264
計	7,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,308	37,550	38,385	7,472	83.7	2.39

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
医薬品	2,640
その他	30
小計	2,670
製品	
医薬品	1,452
その他	5
小計	1,458
半製品	
製薬工程	72
製剤工程	490
包装工程	148
小計	711
合計	4,840

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
製薬工程	48
製剤工程	125
包装工程	299
合計	473

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
原料	1,077
薬品	65
容器・包装材料	226
小計	1,369
貯蔵品	
燃料	2
研究材料	279
小計	281
合計	1,650

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

イ．支払手形

相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
大正薬品工業㈱	791	平成22年４月	526
佐藤薬品工業㈱	95	５月	670
ダイト㈱	91	６月	527
富士化学工業㈱	84	７月	285
キョーリンリメディオ㈱	73		
その他	873		
計	2,009	計	2,009

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ワイス㈱	1,730
Laboratoires FOURNIER S.A.	211
千寿製薬㈱	181
興和㈱	89
小林化工㈱	73
その他	407
計	2,693

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
ワイス㈱	840
武田薬品工業㈱	259
リッカーマン(日本)㈱	140
Laboratoires FOURNIER S.A.	78
日本ケミカルリサーチ㈱	72
その他	985
計	2,376

(2) 固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	7,545
年金資産	△614
未積立退職給付債務	6,930
未認識数理計算上の差異	△1,054
未認識過去勤務債務（債務の減額）	755
計	6,632

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
（第90期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月14日関東財務局長に提出。
（第90期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
（第90期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成21年８月４日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年４月７日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年５月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

＜財務諸表監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、あすか製薬株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

＜財務諸表監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、あすか製薬株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、あすか製薬株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。